

令和3年度(2021年度)

管理事業名	国民年金事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での生活を支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 5	国民年金費 (目) 1 国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課		
予算大事業名	国民年金事業				
国民年金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要	<p>(1)資格適用 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>(2)保険料免除 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理及び報告を行っています。</p> <p>(3)給付 申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。 国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。</p> <p>(4)相談 年金受給権の確保に係る相談を行っています。令和2年10月から事前予約可能とし、令和3年1月からオンライン(Zoom)による相談も実施しました。また、令和3年11月からは電子申込システムによる予約受付を開始しました。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	7,698	4,591	3,657	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	17,462	9,382	2,244	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	328	205	322	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	19,297	16,108	12,437	窓口・電話での相談件数
成果の説明	<p>法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。迅速・正確・丁寧な対応をするとともに電子申込システムを利用した事前予約を開始し、DX推進を進めながら年金制度への理解と年金受給権の確保を図っています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染防止並びに来庁せずに手続きできる取り組みとして、各種申請・届出について郵送を推奨し、それに伴い市ホームページより申請書をダウンロードできるようにいたしました。また申請書の記載方法について説明動画による配信を行いました。併せて来庁者についても、電子申込システムを導入し来庁予約をすることで混雑緩和と在庁時間の短縮を図りました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	60,275	70,680	71,189	509
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	25	22	25	3
経常収入 小計(a)	60,300	70,702	71,214	512
給与関係費	67,741	56,398	40,769	△15,629
物件費	1,750	12,005	21,265	9,260
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	56	56	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,270	3,287	2,028	△1,258
退職手当引当金繰入額	1,277	△9,632	△11,691	△2,060
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	76,094	62,114	52,427	△9,687
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△15,795	8,589	18,787	10,199
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△15,795	8,589	18,787	10,199
一般財源充当額	19,110	6,628	△3,902	△10,530
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,315	15,217	14,886	△331

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	国民年金窓口業務委託開始により職員定数を見直したため。
物件費	国民年金窓口業務委託について、令和2年度は10月から半年間の実施でしたが、令和3年度は4月から1年間実施したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	60,300	70,702	71,214	512
行政サービス活動支出	79,409	77,331	67,312	△10,018
行政サービス活動収支差額	△19,110	△6,628	3,902	10,530
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△19,110	△6,628	3,902	10,530
一般財源充当額	19,110	6,628	△3,902	△10,530
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	令和元年度	42,062 人	1,809 円	令和4年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,255円のコストがかかっています。
	令和2年度	42,495 人	1,462 円	
	令和3年度	41,785 人	1,255 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,287	2,028	△1,258
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,287	2,028	△1,258
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	36,583	22,956	△13,627
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	36,583	22,956	△13,627
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	39,870	24,984	△14,886
建物・工作物	-	-	-	純資産	△39,870	△24,984	14,886
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△39,870	△24,984	14,886
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

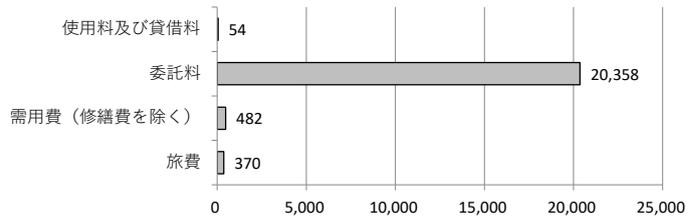
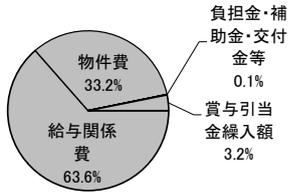
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	3.96 人	484 日	0 日	31,106
給与関係費等	17,880 千円	13,225 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	484 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		24.1	8.6	△ 5.8	△ 14.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事務費交付金等は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、令和3年度は71,189千円です。これにより、国民年金事業が賅われています。
 経常費用のうち63.6%にあたる40,769千円が給与関係費、33.2%にあたる21,265千円が物件費で占めています。物件費では81.9%が窓口業務委託料であり、13.8%がシステム関係委託料です。残り4.3%が使用料及び賃借料(コピー使用料)、需用費となっています。窓口業務委託を実施したことにより、前年度と比較して給与関係費を15,629千円削減することができました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用のうち66.8%が人件費に関わる費用です。前年度と比較して16.4パーセント低下しました。前年度から引き続き窓口業務委託を実施し、職員定数の見直しを行いました。その結果、前年度と比較して、国民年金事務費交付金が増加したことにより経常収入で512千円増加しました。また、経常費用で9,687千円削減でき、合計で10,199千円の収支差額となりました。
 令和3年度につきましては、物件費、人件費ともに国民年金事務費交付金により全額賅われていますが、更なる業務改善並びに、委託業務の内容を見直すことにより、今後も国民年金事務費交付金の範囲内で賅うことができるよう事業の継続に努めて参ります。